

令和7年度羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会幹事会（第1回）

会議の概要

○ 会議名 令和7年度羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会 幹事会（第1回）

○ 開催日 令和7年7月15日（火曜日）

○ 出席状況 東京都、千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、国土交通省

○ 議事の要旨

* 国土交通省より、騒音測定結果や部品欠落報告等についての説明

【主な意見及び国の回答等】

- ・ 当区は、空港周辺の地域住民や区議会の関心が非常に高く、騒音に対するご意見を再三いただいている。資料を見ると羽田小学校のデータは令和5年度から高止まりしており、令和6年度の実測値の平均においては、機体の大きさに関わらず、昨年同時期よりも上昇している。また、資料7の令和7年4月の羽田小学校の実測値において、大型機で過去最高の87デシベル以上を記録した点も気がかりである。一方で低騒音機の使用によって、一定の騒音低減効果が見られたことも確認できた。国にはさまざまな努力をいただいているが、改めて低騒音機の導入に向けたさらなる取り組みをお願いしたい。
⇒低騒音機導入のさらなる促進をしてほしいとの意見と認識した。国土交通省では、平成29年4月から着陸料を航空機の重量と騒音の要素を組み合わせた料金体系に見直し、さらに令和2年1月より国際線の着陸料については、高騒音機の単価を引き上げた。また国内航空会社に対しては可能な範囲で低騒音の機材を選択することを要請するなど、低騒音機の導入を促進してきた。その結果、低騒音機の割合は2019年の約11%から2024年度は約34%と増えた。引き続き、さらなる負担軽減に向けた取り組みを進めていく。
- ・ 落下物対策についての要望。これまでの取り組みは理解しているが、今後もさらなる対策の検討についてお願いしたいと議会から強い意見が出ている。
⇒落下物対策総合パッケージの見直しを進め、落下物防止対策基準は、毎年拡充を図っている。引き続き、関係者一丸となって、安全・安心の確保に向けて全力で取り組んでいきたい。
- ・ 固定化回避検討会はあまり時間を空けずに定期的を開催するなど、検討を引き続きしっかりやっていただきたいという意見いただいている。

⇒固定化回避検討会の年内の開催に向け、準備を進めているところ。また、さらなる騒音負担軽減や海上ルートに関する国際動向の調査も並行して進めている。

- ・ 意見として2点。本年6月発生のエアインディアの事故については、区民からも不安の声が上がっている。区としては航空機の運航は安全性が最優先されるべきものであり、安全な航空機運航の徹底を改めて求める。

固定化回避検討会の早期開催と区民負担軽減につながる早期具体的な方策の提示・実行を改めて求める。

⇒航空機の安全な運用に向けて、航空会社においては継続的な安全の向上を図っており、国土交通省としては安全対策の見直しを行っている。引き続き航空の安全・安心の確保に向け、関係者一丸となって全力で取り組んでいきたい。

固定化回避検討会の早期開催及び区民負担軽減につながる具体的な方策について、第7回固定化回避検討会の年内の開催を目指して鋭意準備を進めている。さらなる騒音負担軽減や、海上ルート等の方策について国際動向等を踏まえた調査を実施している。引き続き、地域の皆様の負担軽減に取り組んでいきたい。

- ・ これまでの固定化回避検討会でさまざまな検討がなされており、その内容はチラシの配布で周知されているが、内容が専門的で理解が難しいところがある。過去からの検討と今後の見通し等について、羽田空港の機能強化に関するこれまでの取り組みと合わせて、区民に丁寧に説明すべく、説明会の開催の検討をお願いしたい。

また、昨年1月2日に発生した羽田空港航空機衝突事故については、有識者検討会による中間とりまとめが発表されて対策が講じられているが、韓国の釜山やアメリカのワシントン、インドのアーメダバードなど航空機事故が続いている。引き続き一層の安全対策および再発防止に努めていただきたい。

⇒固定化回避の検討状況は、経路下の皆様にチラシの配布や国のホームページの情報公開等で丁寧な情報提供に努めている。運用の変更が生じる場合には関係する住民の皆様に丁寧に説明できるよう関係自治体の皆様ともよく相談をした上で、効果的な説明手法を検討していきたい。

昨年1月の航空機事故やエアインディアの件に関して、航空機の安全な運航に向けては、航空会社では継続的な安全の向上を図っており、国土交通省としては、安全対策の見直しを行っている。

以上